

株主各位

**第 85 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)**

第 85 期(平成 22 年4月1日から平成 23 年3月 31 日まで)
連結計算書類の連結注記表

第 85 期(平成 22 年4月1日から平成 23 年3月 31 日まで)
計算書類の個別注記表

アンリツ株式会社

当社第 85 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.anritsu.com/ja-JP>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲等に関する事項

a. 連結の子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 37 社

当連結会計年度より、新たに設立したAnritsu Solutions S.R.L.を連結の範囲に含めております。
NetTest Equipment Espana S.A.、NetTest (UK) Ltd.、Photonetics Ltd.、NetTest GmbH
及びNetTest Ltd.は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲より除外しております。

主要な連結子会社の名称

Anritsu U.S. Holding Inc.、Anritsu Company、Anritsu A/S、東北アンリツ株式会社

b. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 2 社

主要な会社等の名称

(関連会社)

CN Group Holding ApS

SweepMasters, LLC

なお、SweepMasters, LLCについては、新たに出資したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

b. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(関連会社)

株式会社市川電機

持分法を適用していない理由

連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため。

c. 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社であるCN Group Holding ApSの決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計処理基準に関する事項

a. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2) たな卸資産……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3) デリバティブ……………時価法

b. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

2) 無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

c. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。
- 2) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
- 4) 役員退職慰労引当金……………国内連結子会社等は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

d. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

2) 重要なヘッジ会計の方法

a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建取引に係る金銭債権債務、長期借入金

c) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

d) ヘッジ有効性の評価

為替予約については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場レート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果は極めて高いため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

3) 在外連結子会社の会計処理基準

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

4) のれんの償却に関する事項

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。なお、Anritsu A/S（旧商号NetTest）との間ののれんについては9年で均等償却を行っております。

5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、73百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、その他流動負債は0百万円、その他固定負債は118百万円それぞれ増加しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「会社法施行規則、会社計算規則の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号 平成21年3月27日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

52,717 百万円

(2)保証債務

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 金 額	内 容
当社従業員	529	住宅資金借入れ

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

128,042,848 株

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月27日 取締役会	普通 株式	254	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議 予 定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	637	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(3)当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる

株式の種類及び数

普通株式

213,000 株

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、外貨建取引にかかる金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針です。

b. 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、営業債権について、各営業および営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、当社及び一部の連結子会社は、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。満期保有目的の債券は、資金運用内規に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、リスクは僅少であります。また、業務上の関係を有する企業の株式は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達です。借入金のうち一部は支払金利の変動リスクに晒されています。当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建て金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が適時資金繰り計画を作成・更新するとともに、十分な手元流動性を維持することなどによりリスクを管理しております。

c. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
a. 現金及び預金	27,993	27,993	—
b. 受取手形及び売掛金	19,175	19,175	—
c. 投資有価証券			
その他有価証券	552	552	—
d. 支払手形及び買掛金	(6,147)	(6,147)	—
e. 短期借入金	(1,839)	(1,839)	—
f. 社債及び新株予約権付社債 (1年内償還予定を含む)	(19,900)	(21,358)	1,458
g. 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(15,100)	(15,270)	170
h. リース債務 (1年内支払予定を含む)	(1,705)	(1,723)	18
i. デリバティブ取引	(65)	(65)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

a. 現金及び預金、並びにb. 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c. 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

d. 支払手形及び買掛金、並びにe. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

f. 社債及び新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

g. 長期借入金及びh. リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

i. デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	87
関係会社株式	151
その他	14
合計	253

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「c. 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	27,993
受取手形及び売掛金	19,175
合計	47,169

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債及び新株予約権付社債（1年内償還予定を含む）	—	9,900	—	—	10,000	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	400	9,100	600	5,000	—	—
リース債務（1年内支払予定を含む）	526	539	470	162	3	3
合 計	926	19,539	1,070	5,162	10,003	3

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県、東京都、その他の地域において、賃貸商業施設等を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は766百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用又は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,179	△123	3,055	17,070

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の金額は、減価償却による減少額であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	313円09銭
1株当たり当期純利益	24円09銭

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

1) 子会社株式及び……… 移動平均法による原価法
関連会社株式

2) その他有価証券

時価のあるもの……… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

b. たな卸資産

1) 製品及び仕掛品……… 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) 原材料……… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

c. デリバティブ……… 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)……… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)……… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産……… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……… 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

b. 役員賞与引当金……… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

c. 退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

d. 役員退職慰労引当金……… 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建取引に係る金銭債権債務、長期借入金

3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建取引に係る金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性の評価

為替予約については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

b. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

c. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

a. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、34百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、その他流動負債は0百万円、その他固定負債は54百万円それぞれ増加しております。

b. 貸借対照表の表示方法の変更

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。

なお、前事業年度における「未収入金」の金額は1,116百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 29,750 百万円

(2) 保証債務

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 金 額	内 容
当社従業員	529	住宅資金借入れ
Anritsu A/S	803	海外子会社の借入金等
Anritsu U.S. Holding, Inc.	498	海外子会社の借入金等
Anritsu EMEA Ltd.	2	海外子会社の借入金等
その他	2	海外子会社の借入金等
計	1,836	

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 6,015 百万円

短期金銭債務 15,603 百万円

長期金銭債権 9,210 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 16,075 百万円

仕入高 16,349 百万円

営業取引以外の取引高 949 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	606,015	12,926	1,052	617,889

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,926株は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,052株は、単元未満株の買取請求による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	8,805 百万円
関係会社株式	3,877 百万円
ソフトウェア	1,309 百万円
税務上の繰越欠損金	637 百万円
投資有価証券	595 百万円
未払費用	396 百万円
その他	341 百万円
繰延税金資産小計	15,963 百万円
評価性引当額	△ 10,707 百万円
繰延税金資産合計	5,256 百万円

繰延税金負債	
退職給付引当金	988 百万円
その他有価証券評価差額金	62 百万円
繰延税金負債合計	1,051 百万円
繰延税金資産の純額	4,204 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼務等	事業上の関係				
子会社	東北アンリツ㈱	所有 直接100%	あり	製品の製造	資金運用の 受託(注)1	1,437	預り金	1,437
子会社	アンリツデバイス㈱	所有 直接100%	あり	製品の購入	資金運用の 受託(注)1	2,936	預り金	2,936
子会社	アンリツデバイス㈱	所有 直接100%	あり	製品の購入	配当金の受取	153	—	—
子会社	アンリツネットワークス㈱	所有 直接100%	あり	製品の購入	情報通信器等 の購入(注)2	3,150	買掛金	1,317
子会社	アンリツネットワークス㈱	所有 直接100%	あり	製品の購入	資金運用の 受託(注)1	1,804	預り金	1,804
子会社	アンリツ不動産㈱	所有 直接100%	あり	不動産の賃貸	資金の貸付 (注)3	5,301	長期 貸付金	5,301
子会社	アンリツ不動産㈱	所有 直接100%	あり	不動産の賃貸	資金運用の 受託(注)1	2,033	預り金	2,033
子会社	アンリツ不動産㈱	所有 直接100%	あり	不動産の賃貸	利息の受取 (注)3	159	—	—
子会社	アンリツ産機システム㈱	所有 直接100%	あり	出資	配当金の受取	93	—	—
子会社	Anritsu U.S. Holding, Inc.	所有 直接100%	あり	米国における 持株会社	資金の貸付 (注)3	3,454	長期 貸付金	3,454
子会社	Anritsu U.S. Holding, Inc.	所有 直接100%	あり	米国における 持株会社	利息の受取 (注)3	103	—	—
子会社	Anritsu Company	所有 間接100%	あり	製品の購入 及び販売	計測器等の販 売(注)2	4,322	売掛金	1,329
子会社	Anritsu EMEA Ltd.	所有 間接100%	あり	製品の販売	計測器等の販 売(注)2	3,165	売掛金	1,260
子会社	Anritsu A/S	所有 直接100%	あり	製品の購入	増資の引受	2,866	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金運用の受託については、市場金利を勘案して利率を決定しており、運用期間は受託先の資金計画に基づき決定しております。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は貸付先の事業計画に基づき決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	491円28銭
1株当たり当期純利益	8円16銭

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。